

社会・環境報告書 2007

KISSEI SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2007



目 次

ごあいさつ	1
会社プロフィール	2
キッセイグループ行動憲章	5
コーポレート・ガバナンス	6
〈社会性報告〉	
コンプライアンスの取り組み	8
社会との関わり	11
お客様との関わり	18
社員との関わり	20
〈環境報告〉	
キッセイ薬品環境基本方針	22
キッセイ薬品と環境との関わり	23
環境マネジメントシステム	24
環境マネジメントシステム組織	24
環境監査	25
環境に関する啓発及び教育・研修	25
環境保全に関する総合計画と実績	26
環境保全活動の実績	28
電力使用量の推移	28
燃料使用量の推移	28
二酸化炭素排出量の推移	29
廃棄物発生量の推移	29
化学物質管理	30
グリーン購入	30
省エネルギー推進体制	30
環境に配慮した製品の開発	31
環境会計	32
事業所実施報告	33
本社、松本工場、薬物動態研究所	33
塩尻工場	34
ヘルスケア事業センター	35
中央研究所、製剤研究所	36
第二研究所	37
東京本社、支店・営業所	38
グループ会社の環境保全活動	39
キッセイ商事株式会社	39
キッセイコムテック株式会社	40
ハシバテクノス株式会社	41

本報告書は、環境省「環境報告ガイドライン（2007年度版）」を参考にし、2006年度における社会的な取り組み並びに環境への取り組みをまとめています。

社会・環境報告書の対象範囲

- ・対象年度：2006年度（2006.4～2007.3）を主な対象としていますが、一部2006年度以前及び2007年度を含みます。
- ・対象事業所：環境パフォーマンスデータは、キッセイ薬品の国内事業所、キッセイテクノス株式会社（現、ハシバテクノス株式会社）の該当データをまとめています。

表紙写真：
新緑の上高地・大正池（提供 広報部・草深 克臣）

ごあいさつ

ご存知のように、近年、欧米各国の政府や企業を主導に拡がり始めたCSR経営の流れは、わが国においても、この数年の間に着実に浸透、拡大していると思われます。

当社におきましては、CSRの原点ともいえるべき経営理念を、創業当初より堅実に実践してきましたが、環境時流の変化とともに、更なる展開を図るべくCSR推進体制を整備するなど、その取組みを拡充しています。

当社がCSR経営を推進する目的は、将来にわたり持続的に発展するための基盤を構築することにあります。基盤の構築とは、端的に言えば、当社及び会社構成員の一人ひとりが、その活動を通してステークホルダーの皆様から評価、信頼をいただくことにあります。そのために、純良医薬品を通して社会に貢献し、同時に会社構成員を通して社会に奉仕する、という二つの大きな経営理念の推進に向け、一貫して傾注努力しています。

創薬研究開発型企業を志向する最近の成果として、十有余年に亘る研究・開発が実を結び、糖尿病治療薬グルファスト、排尿障害改善薬ユリーフ、口腔乾燥症状改善薬サラジェンの発売へとつながりました。現在その普及拡大に注力していますので、国内外のこれらの疾病に悩む患者さんへの大きな福音となり、貢献できるものと確信します。

同時に、当社は共存する社会や地域・文化そして地球環境を含むステークホルダーとの係わりや絆を、常に大切にしています。お陰様で、当社は本年8月に創立61周年を迎えることができましたが、永年に亘り築かれた皆様と当社との信頼関係が、存続の基盤となり財産となっていることに改めて感謝します。

本誌では、企業市民の一員としての社会・文化貢献活動や地球温暖化防止のための環境保全活動などを紹介し、当社の姿勢、具体的活動をできるだけ多くのステークホルダーの皆様理解していただくような内容としています。

当社はこれからも持続的成長の基となる皆様との信頼の絆をつくるため、更なるCSR活動を展開していきます。

引き続き、皆様方の一層のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

2007年9月



代表取締役社長 神澤 陸雄

会社プロフィール

会社概要 (2007年3月31日現在)

社 名 **キッセイ薬品工業株式会社**
英 文 社 名 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
設 立 昭和21年8月9日
資 本 金 242億2,115万円
主要な事業内容 医療用医薬品の研究、開発、製造、販売
事 業 所 本 社
〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号 電話(0263)25-9081
東京本社
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号 電話(03)3279-2761
東京本社(小石川)
〒112-0002 東京都文京区小石川3丁目1番3号 電話(03)5684-3530
支 店
札幌支店、仙台支店、関越支店(さいたま市)、東京支店、横浜支店、松本支店、
名古屋支店、京都支店、大阪支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(注)支店の下に33営業所を設置しております。
工 場
松本工場、塩尻工場(物流センターを含む)
研 究 所
中央研究所、第二研究所、製剤研究所、上越化学研究所(2007年4月竣工)
ヘルスケア事業センター
従 業 員 数 1,487名

キッセイ薬品の主な歩み

昭和21年 8月	株式会社橘生化学研究所創設	平成 8年 8月	創立50周年
昭和22年 5月	橘生薬品工業株式会社と改称	9月	製剤研究所竣工
9月	「ロートボン注」発売	平成 9年 3月	東京本社(小石川)開設
昭和36年 12月	消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売	平成11年 7月	キッセイ薬品行動憲章制定
昭和39年 10月	キッセイ薬品工業株式会社と改称	8月	パーキンソン治療薬「カバサル錠」発売
本社及び工場を現在地に建設移転			介護補助食品「スルーソフトリキッド」発売
昭和40年 6月	気道粘液溶解剤「ベクタイト」発売	11月	緑内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点 眼液」発売
昭和42年 1月	胃・十二指腸潰瘍治療剤「アラント」発売	12月	環境基本方針制定
昭和44年 5月	中央研究所建設	平成12年 2月	女性ホルモン剤「エストラダームM」発売
昭和51年 10月	呼吸促進剤「ドブラム」発売	9月	本社、松本工場、塩尻工場、塩尻物流セン ター、ヘルスケア事業部にてISO14001認 証取得
昭和53年 3月	解熱・鎮痛剤「カピステン」発売	10月	子宮内膜症治療薬「ゾラデックス1.8mg デポ」発売
昭和55年 7月	製剤工場建設	平成13年 5月	ヘルスケア事業センター竣工
昭和57年 8月	アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売	8月	活性型ビタミンD ₃ 製剤「フルスタン錠」発売
昭和60年 6月	第二研究所建設	平成14年 9月	うるおいスプレー飲料「ウェットケア」発売
昭和61年 8月	切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売	平成16年 5月	糖尿病治療薬「グルファスト錠」発売
昭和63年 4月	脳循環改善薬「キサンボン」発売	平成17年 1月	血圧降下薬「シナロング錠」発売
12月	東京証券取引所市場二部上場	3月	低たんぱく食品「ゆめシリーズ」、高カロリー 低たんぱく食品「マクトンシリーズ」発売
平成 2年 4月	食品事業室開設	9月	口腔乾燥症状改善薬「サラジェン錠」発売
	エネルギー調整ゼリー「ゼリックス」発売	平成18年 5月	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬 「ユリーフカプセル」発売
11月	中央研究所竣工・移転	9月	東京本社、東京本社(小石川)、第二研 究所にてISO14001認証取得
12月	塩尻物流センター竣工	平成19年 4月	上越化学研究所竣工
平成 3年 4月	高脂血症治療薬「ベザトールSR錠」発売		
	介護補助食品「スルーソフトS」発売		
9月	東京証券取引所市場一部上場		
平成 4年 3月	低たんぱく、低リン、低カリウム「げんたそ ば」発売		
	血液凝固阻止剤「フラグミン静注」発売		
6月	気管支喘息治療薬「ドメナン錠」発売		
平成 7年 12月	アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点 眼液」発売		

キッセイ薬品の活力

明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として

当社の使命は独創的な新薬を研究開発し、提供することにより世界の人びとの健康に貢献することにあります。ひとつの医薬品が誕生するまでには一般的に15～6年という長い年月を費やし、多くの試験が繰り返されて有効性と安全性が確認されます。多くの候補化合物の中から、新薬として社会に出る確率はわずか1/15,000です。それでも、新薬の誕生を待ち望む人びとがいるかぎり、私たちの挑戦は終わることがありません。とくに、近年では生命科学のめざましい進歩により、さまざまな疾患の病因が解明されようとしています。今後は、バイオ医薬品などの研究成果を取り込み、より研究開発力を強化していきます。

世界が注目するキッセイの創薬力

キッセイの創薬研究重点領域は「泌尿・生殖器」「内分泌・代謝」「免疫・アレルギー」です。この3つの領域に経営資源を重点的に投下して新薬の研究開発に注力しています。日本初の経口喘息治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサンボン」の創製・開発は病に苦しむ患者さんに福音をもたらしました。長年の研究開発を経て2004年に発売した速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」は、食後高血糖を抑制し血糖を良好にコントロールします。糖尿病患者さんが年々増加する中、新しい糖尿病用薬として高い評価を得ています。また、2006年に発売した選択的 α_{1A} 遮断薬「ユリーフ」は、投与早期から前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。患者さんのQOL(生活の質)向上に大きく貢献する治療薬として医師、患者さんから高い評価をいただいています。

医療現場との信頼の架け橋をつくるMR(医薬情報担当者)

医師の処方によって使用される医療用医薬品は、正確な情報のもとで適切に使われてこそ真価を発揮します。医薬品の特性、効能・効果、用法・用量、副作用、作用機序など、ひとつの医薬品に関わる情報は実に膨大です。それらを医師や薬剤師に正しく伝え、また種々の情報を収集する重大な使命を担っているのがMR(Medical Representatives: 医薬情報担当者)です。キッセイのMRは、よりきめ細かな情報を提供するため、地域に密着したエリアチームを編成しています。「MR活動支援システム/COMPASS-NEO」やキッセイ独自の遠隔地講演会システム「K-ネットカンファレンス」などの最新コンピューターシステムを駆使し、効率的な情報提供・収集活動を展開しています。また、こうした活動によって得られた情報は、研究開発部門にフィードバックされ、新たな医薬品開発に活かされています。



医療用医薬品

第二の柱、ヘルスケア事業

健康で豊かな暮らしのために、カラダにやさしいおいしさを

社会の高齢化が進む中、在宅介護を受ける方が年々増えています。当社のヘルスケア事業部では、医療機関や福祉施設をはじめ、お年寄りの方や腎臓疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つさまざまな食品の開発・販売を行っています。

当社は、総合栄養食品、エネルギー調整食品、たんぱく質調整食品、介護・高齢者食品など多彩なジャンルの食品を販売しています。介護・高齢者食品の「やわらかシリーズ」は多くの方から高い評価をいただいています。

また、「げんたシリーズ」を始めとする腎疾患患者さん用たんぱく質調整食品は、2005年3月に万有製薬株式会社より承継しました同種の食品群と合わせて、現在、この分野では国内シェアNo.1となっています。

食事療法に求められるのは、栄養成分のバランス、食べやすさ、おいしさ等であり、当社では、病気などの原因で従来の食事が摂れなくなった方が安心して、おいしく召し上がれるように、味、簡便性、保存性などを考慮して食品の開発・販売を行っています。

また、家庭でもお使いいただけるように、通信販売の拡大にも尽力しています。

今後も一人ひとりのご要望に耳を傾け、皆様からますます喜ばれる食品の開発を行っていきます。



ヘルスケア食品

キッセイグループがより高い倫理観を持って活動し、社会に貢献していくための行動指針としてキッセイグループ行動憲章を制定しています。全てのグループ社員は、この行動憲章を遵守して行動しています。

キッセイグループ行動憲章

私たちは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というキッセイグループ経営理念のもと、次の行動原則に基づき、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において、社会に役立つ製品やサービスを開発し、提供します。
2. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。
3. 広く社会とのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を高めます。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
5. 環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 地域の文化、伝統、慣習を尊重し、社会との調和、共生ができる事業活動を進めます。
8. 各会社の経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割とし、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図ります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として継続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けています。

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としています。さらに、すべての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しています。

また、内部統制については、「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程の整備、リスク管理体制の整備等を推進しています。

内部統制基本方針

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念の下、役員及び従業員が総力を挙げて企業価値を向上させ永続的發展を目指すとともに、社会的責任を果たすことをここに宣言します。本基本方針は、会社法第362条5項に基づき、当社の内部統制システムの体制整備のために取り組む活動の基本方針を定めたものです。

キッセイ薬品内部統制基本方針（要約）

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するための体制
 - ・ キッセイ薬品行動憲章に則り、企業倫理・法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・ 取締役会はコンプライアンス担当取締役を指名し、コンプライアンス推進部門を統括せしめるとともに、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役会は、当社の取締役及び部門責任者の職務執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う体制を整備する。
 - ・ 法務担当取締役をして、文書管理規程を制定し、関連資料その他情報と共に、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 取締役会は、リスク管理規程その他の必要な社内規程を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の職務執行の効率性を高めるために、連携と牽制を意図して社内組織を構築し、社内規程の定めに基づく明確な業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを設け、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 企業集団における業務の適正を確保する体制
 - ・ キッセイグループ行動憲章を定め、これに則り、グループ企業の取締役及び従業員が一体となって遵法意識の醸成を図る。
 - ・ 取締役会において関係会社管理規程等を整備し、一定の事項について各グループ企業の取締役会決議前に当社関連企業管理部門に承認を求め又は報告することを義務づけ、必要に応じ当社取締役会の事前の承認決議を得るものとする。

コンプライアンスの取り組み

倫理・環境担当役員から

例えば、私たちが自宅で休養しているときには、コンプライアンスとの係わりをあまり意識することはありません。しかし、ひとたび、自宅を出て、車に乗る、電車に乗る、買い物をする、などの行動をする際には、一定のマナー、常識、ルールなど守る必要が出てきます。

個人的・私的活動でさえそうですから、これがビジネス活動、即ち、企業とステークホルダーとの活動の中では、守るべき社会的・法的ルール、規制、制度、規程など当然に多岐に亘ります。

当社は、患者さんそして高齢の方々の健康づくりやQOL向上に寄与する医療用医薬品、ヘルスケア食品を研究、開発し提供していますので、そのような社会的立場からも、より高いコンプライアンス意識を持ち、活動する役割、責任があります。

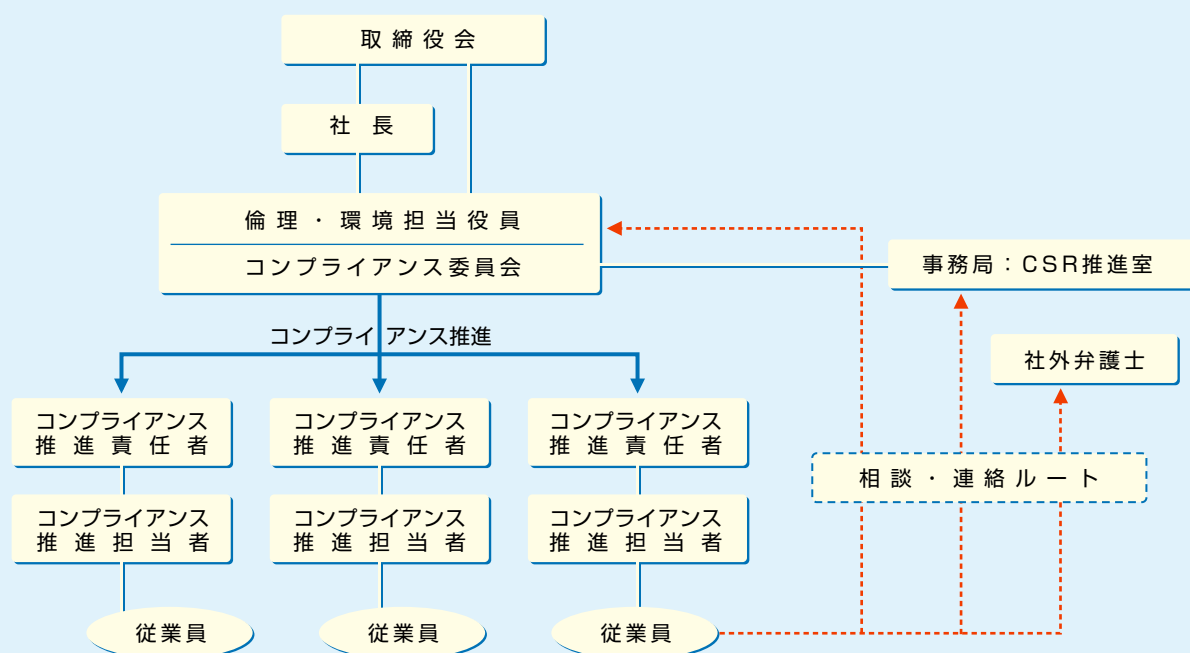
一人ひとりが愚直なまでにコンプライアンスを実践することが基本です。このような意識・行動が継続し積み重なって、当社のブランドやイメージ、更には信頼、企業としての価値の向上につながると確信します。



常務取締役（倫理・環境担当）
薄 田 利 秋

コンプライアンス推進体制

キッセイ薬品：コンプライアンス組織体制図



キッセイ薬品行動憲章、コンプライアンス・プログラムマニュアル

当社は社会の一員としての行動原理・原則をCSR（企業の社会的責任）推進の見地からより具体的に展開し、キッセイ薬品行動憲章として1999年7月に制定し、2001年4月にはキッセイ薬品コンプライアンス・プログラムマニュアル初版を発行いたしました。行動憲章及びマニュアルについては、その後も改定を続けておりますが、特にマニュアルにつきましては、会社法をはじめとする新たな法令への対応や社内外の環境変化に対応すべく、2007年4月に改定第3版を発行致しました。同マニュアルは当社のみならずキッセイグループ全社員に配付され、コンプライアンスの実践指針として活用されています。



コンプライアンス・プログラムマニュアル

相談連絡制度（ヘルプライン）

通常の職制を通ずることなく、社員がコンプライアンス違反やセクハラ、パワハラ、またはコンプライアンスに関する相談や連絡を行える制度として設けられています。相談者は直接、倫理・環境担当役員もしくはCSR推進室コンプライアンス課、または外部の弁護士事務所に相談することができます。相談は匿名でも可能で、連絡・相談の方法については特に制限はありません。相談者の秘密については厳重に保護され、更に、本制度を適正に利用した相談者に対する不利益な取扱い、いやがらせなどは明確に禁止されています。

2006年度における相談・連絡件数は1件でした。

コンプライアンス教育・研修・啓発

法令などや企業倫理を遵守することの重要性を徹底し、コンプライアンスにおける各人の役割や責任を確実に果たしていくため、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員に対する階層別教育・研修のほか、各部門・部署が分掌している業務に直結したコンプライアンス教育・研修を全社員対象に実施しています。教育・研修については最低半期に1回の実施を義務付けており、事後全ての実施報告書による報告がなされます。2006年度は、125部署において、延べ348回のコンプライアンス教育・研修が行われています。さらに、社内LAN（電子掲示板）によるコンプライアンスQ&A事例集やセクハラ・パワハラ防止のための資料掲示、コンプライアンスカードの配付等により社員への啓発を促しています。毎年10月には「企業倫理月間」として社長、倫理・環境担当役員から全社員への倫理徹底・確認を呼びかけているほか、年頭式典・入社式・経営会議などの機会毎に経営トップからのメッセージを発信しています。

キッセイ薬品 コンプライアンス実践の指針

社会常識・倫理観に沿った行動

- 私たちは、社会人としての良識を保ち、誠実に行動します。
- 私たちは、業務の遂行にあたり、企業倫理・職業倫理に則り、医療と健康への貢献を最優先に考えます。
- 私たちは、企業としての利益追求と、公正な企業活動が対立する場合においては、公正な企業活動を優先させます。

一般的規律

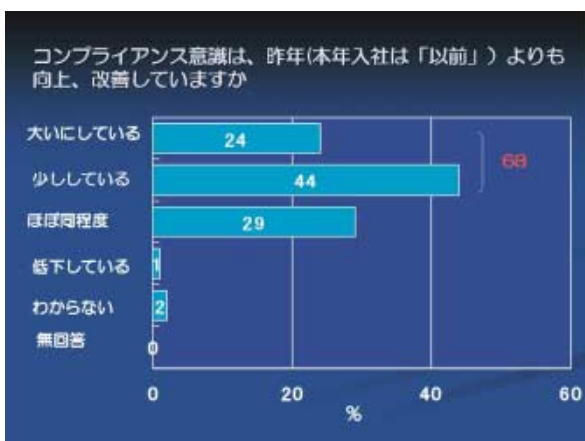
- 私たちは、自ら倫理・法令に違反する行為を行いません。
- 私たちは、他の社員に対し、倫理・法令に違反する行為を指示、教唆しません。
- 私たちは、他の社員による倫理・法令に違反した行為、またはそのおそれがある場合には、これを見逃しません。

署名

コンプライアンス・カード

コンプライアンス実践のモニタリング

コンプライアンス意識の浸透度合いやコンプライアンス実践状況を確認し、更なるコンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス実践状況についてモニタリングを実施し、集計・分析した上で各部門・職場にフィードバックしています。2005年度の調査は部門管理者が対象でしたが、2006年度は対象範囲を全社員に拡大し、社内LANによるアンケート調査を行いました。実施期間が2週間と短かったこともあり、回答率は77.2%と低めでしたが、集計の結果からは、法令・企業倫理遵守の意義に関する社員の理解度や意識の高まりが順調に推移していることが確認されました。コンプライアンスの実践状況についても全体的に良好な結果が示されましたが、モニタリング結果を有効に活用し、今後もより良いコンプライアンス推進体制の維持・構築に努めます。



アンケート収集結果の一部

個人情報の取扱い

当社は、情報資産の保護及びその効率的活用を図るため、当社の事業に有用な情報資産の管理に積極的に取り組んでいます。

特に『個人情報保護法』については、本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うするべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシーポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しております。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のホームページに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しております。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取扱い、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、物理的な安全管理措置にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2006年2月には、情報セキュリティ強化委員会を設置し、経営企画部門、IT部門、総務部門、法務部門など、専門分野の異なる担当者をメンバーとして、ハード面・ソフト面その他あらゆる角度から全社的な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報を含む情報資産の保護と活用を図って参ります。

社会との関わり

当社は、良き企業市民として、地域とのつながりを重視しています。地域文化、医療、健康、福祉、環境、スポーツなどそれぞれの分野で積極的な活動を展開し、社会貢献活動を続けています。

地域文化への貢献 —— 地域文化を育み、未来へ ——

昭和21年に信州・松本の地で創業以来、当社は全国各地から海外へと事業拠点を拡大してまいりましたが、現在も地域社会とのつながりを大切にし、郷土に根ざした企業であり続ける社風が息づいています。特に、人々の健康で豊かな暮らしのお手伝いをという信念から、地元にも古くから伝わり、心の拠り所となっている大切な社会的・文化遺産の保存や教育文化施設の建設にも協力してきました。その中から主な活動内容を紹介いたします。

①松本市立博物館の再建

国宝・松本城を擁する松本市は、古くから歴史・文化の拠点と位置づけられ、多くの社会的・文化的遺産を有することから、これらの貴重な遺産が松本市立博物館に保存されていました。その後、建物の老朽化に伴って建て替えの話の話が持ち上がり、松本市が中心となって再建計画が進められていましたが、資金的な問題から計画は中断を余儀なくされました。

そこで、貴重な民族資料を後世に残すことは市民としての義務であると考えた当社は、他の7～8社にも参加を呼びかけ、建設資金の一部を松本市に寄付して建設の一翼を担うことで地域社会に貢献するという姿勢を貫きました。

このようにして昭和43年に再建された新たな博物館は、今日でも市民の生涯学習や観光資源として役立てられています。



松本市立博物館

②製糸工女像「野麦峠」の建立

かつて日本が世界に誇った輸出産業の1つに生糸（シルク）の生産があり、山本茂実の小説『あゝ野麦峠』では、明治時代に岐阜県の高山から野麦峠を越え、長野県の諏訪・岡谷にある製糸工場へ働きに出た工女たちの悲哀が綴られています。

昭和58年に小説の舞台となった工女宿「宝来屋」が、松本市の日本司法博物館（現・松本市歴史の里）内に移築された際に、過酷な労働に耐えながら一家の生計を支えてきた若い乙女たちの姿をブロンズ像にして後世に伝えようという計画が持ち上がりました。この計画について全面的に賛同した当社は、彫刻家・矢崎虎夫氏による製作と山本茂実氏の題字によるブロンズ像を松本市に寄贈し、昭和60年4月に工女宿「宝来屋」の脇に建立されました。



製糸工女像「野麦峠」

③松本カトリック教会「旧司祭館」の移転・復元

旧司祭館は、明治22年にフランス人のクレマン神父によって建設された長野県内に現存する最古の宣教師館です。ところが、この伝統的で価値ある西洋建築は、平成元年の松本城周辺道路拡幅工事によって解体されることとなりました。これに対して市民からは「貴重な文化遺産が取り壊されるのは忍びない、何とか後世に残すべきではないか」との声が上がり、「明治時代の重要な建物が、松本市のひとつのシンボルとして保存されることは意義深い」と考えた当社は、移転・復元の費用を松本市へ寄付し負担しました。

このようにして、平成3年11月に司祭館は旧開智学校の隣に移築され、平成6年に松本市の重要文化財、平成17年には県宝に指定されています。



旧司祭館

④窪田空穂記念館建設に協力

松本市和田地区、その田園風景の中に松本市が生んだ歌人・窪田空穂の生家と記念館がひっそりと佇んでいます。窪田空穂は明治10年に東筑摩郡和田村（現松本市和田）に生まれ、昭和42年に東京で91歳の生涯を終えるまで、歌人・国文学者として立派な業績を残しました。その作品には、常に故郷の風土や人々への思いが生きつづけています。

郷土を愛した空穂に共感し、偉大な業績を貴重な文化遺産として後世に残すべきであると考えた当社社長の神澤（現会長）は、関係者に呼びかけて平成元年に「窪田空穂顕彰会」を発足させました。さらに記念館建設に向けて行政への働きかけを行い、多くの方々から寄せられた多額の資金は建設資金の一部として松本市に寄付され、これにより平成5年

に記念館が誕生しました。文学の香り漂う館内には、郷土の先人が遺した作品や愛用品などが展示され、地元のみならず遠方より訪れる人々に深い感銘を与えています。



窪田空穂記念館

⑤ブロンズ像「幻想曲」の寄贈

平成7年、松本市で音楽活動の拠点となっている音楽文化ホールが10周年を迎えたことを記念して、当社は女性がフルートを奏でるブロンズ像「幻想曲」を寄贈しました。

「幻想曲」には、優雅でさわやかな音色が人びとの心に響き、豊かな人間性が培われるようにとの願いが込められており、ホールのシンボルとして今も愛されています。



ブロンズ像「幻想曲」

医療、健康への貢献

①神澤医学研究振興財団

1997年6月27日、当社会長神澤邦雄からの私財の提供並びに当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下及び平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景の下に、周産期を中心とするリプロダクティブ・エイジ及び高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究(以下、対象研究)の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として設立されました。

この目的を達成するため、対象研究に関する以下の事業を行っています。

- (1) 優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
- (2) 研究助成
- (3) 海外留学助成
- (4) 講演会の開催

これまで(1997年～2006年)の褒賞及び助成件数並びに金額の累計は以下のとおりです。

	件数	金額
神澤医学賞	8	2,300万円
研究助成	97	9,700万円
海外留学助成	34	1,700万円

<2006年度 神澤医学賞>

研究機関：東京大学大学院医学系研究科
産婦人科学講座

研究テーマ：卵巣における卵胞発育・閉鎖の調節
機構の分子的理解

②信州大学へ寄附講座開設

当社は、信州大学医学部に寄附講座として2006年1月より泌尿器科学領域産学連携学講座を開設しました。

講座の設置目的は、泌尿器系疾患を中心にその診断・治療・予防に関して、より精度及び感度の高いバイオマーカーを探索する研究を通じて診断法・治療効果判定を含めた先端医療技術や病因解析技術、ゲノム、プロテオーム解析技術、蛋白質の機能・構造解析技術、薬効・体内動態予測技術などを確立することにあります。

本講座の研究成果を通じて診断・治療・予防の基礎となる情報を提供することにより、個々の患者さんに即した質の高い医療を実現する第一歩となり、健康増進への寄与を介して地域社会への貢献が期待出来ます。

この講座の開設期限は2008年12月31日となっています。

③キッセイクルの発行

当社は、医師に対する当社の知名度の向上やイメージアップを図るべく、医学情報誌「キッセイクル(KISSEIKUR)」を1983年7月より発行しています。その内容は各分野の医学情報の特集をはじめ、当社製品関連記事を盛り込み、信州の自然をカラーで紹介するとともに、医療技術の展望やエッセイなど充実したコミュニケーションツールとして気軽に読める構成となっており、多くの先生方より好評を頂いております。誌名のクル(Kur)はドイツ語で治療という意味ですが、創刊以来24年に亘りクルという爽やか感と共に愛読して頂けるような編集を心掛け、現在では年4回、各号約2万5千部を全国の医師の方々にお届けしています。

④医学界、地域等への貢献

当社は、医学界、地域等への応分の寄附を継続し、それぞれの分野の発展・振興に寄与しています。

区 分	対 象
指定寄附金	国公立大学、赤い羽根共同募金等
特定公益法人	私立大学、財団法人、日本赤十字等
学会協賛	学会、研究会等
その他	地域への寄附等

⑤信毎健康フォーラム

信濃毎日新聞社、信毎文化事業団が主催し、年4回、長野県下において開催される「信毎健康フォーラムに」協賛しています。

本フォーラムは、糖尿病、高血圧、メタボリックシンドロームなど、人びとの関心の高いテーマについて、信州大学医学部などの専門の先生方が、一般の方々を対象に、講演やパネルディスカッションを通じて日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供するものです。

当社は人びとの健康の保持・増進に資することを目的に、1994年開催の第1回目から協賛し、本年5月には第50回となるフォーラムが開催されました。これまでに延べ約1万7千名の方が参加しています。



健康フォーラム(信濃毎日新聞社提供)

⑥市民タイムス「健康の集い」

松本市の新聞社「市民タイムス」が主催し、年1回開催される「健康の集い」を2003年から共催しています。

諏訪中央病院名誉院長の鎌田實先生の講演会を中心とした催しで、一般の方々が健康について考えを深める機会を提供しています。



健康の集い(市民タイムス提供)

⑦メタボリックシンドローム撲滅委員会

産経新聞社及びフジサンケイグループが主催する「メタボリックシンドローム撲滅運動キャンペーン」に協賛しています。

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)は、内臓脂肪蓄積を背景に、高トリグリセライド・低HDL-コレステロール血症、糖代謝異常、血圧高値などの危険因子を合併する病態で、それぞれが軽度でも、合併することにより動脈硬化性疾患を発症する危険性が高くなることから、動脈硬化性疾患のハイリスク群として注目されています。

当社は、本撲滅運動キャンペーンに協賛することにより、メタボリックシンドロームの危険性を広く啓発し、人びとの健康づくりを支援しています。



メタボリックシンドロームネット

福祉、災害復興への貢献

①児童福祉施設への寄附

地域社会貢献の一環として、本社及び塩尻地区で行う文化祭での募金活動やチャリティーバザーの売上金等を児童福祉施設である「松本児童園」に寄附しています。この活動により13年間で累計350万円の寄附を行いました。

②「新潟県中越沖地震」被災地への支援

2007年7月に新潟県で発生しました中越沖地震により被害を受けられました方々の生活と被災地の一日も早い復興を願い、キッセイグループ社員一同は義援金50万円を日本赤十字社に届けました。

また、当社からも義援金300万円を新潟県災害対策本部宛に拠出しました。

環境への貢献

①地域清掃活動

時期	主 催	2006年度 活 動 内 容
通年	松本市「ノーマイカーデー推進運動」	社員へノーマイカー通勤協力の呼びかけ
5月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃を実施 (ごみゼロ運動)
	松本市環境衛生協議会連合会 松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市中心部の道路、公共施設の清掃を実施 (ごみゼロ運動)
	東京都中央区「クリーンデー」	東京本社周辺の歩道の清掃を実施 (ごみゼロ運動)
6月	環境省「CO ₂ 削減・百万人の環」キャンペーン	午後8時から10時まで消灯に協力 (本社、中央研究所、第二研究所)
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	企業、地域住民、公務員の共同による日本橋(東京都中央区)の清掃を実施
9月	「小さな親切」運動	松本市アルプス公園の清掃を実施
10月	松本南商工五和会	本社周辺の町内会による清掃活動
	「クリーン塩尻」推進連絡会議	塩尻市内の道路、公共施設の清掃を実施
	松本市環境衛生協議会連合会「散乱空き缶等追放キャンペーン」	松本市中心部の道路、河川緑地の清掃を実施
11月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の全国の事業所及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施 (創立記念日一斉清掃)
	東京都中央区「歩きタバコポイ捨て防止キャンペーン」	東京本社周辺の歩道の清掃を実施 (創立記念日一斉清掃の一環としてキャンペーンに協賛)
12月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃を実施
	長野県環境保全協会	不要カレンダーの配布
3月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃を実施



ごみゼロ運動



穴田川の清掃

②「穴田川をきれいにする会」の全国表彰

当社神澤会長は、2006年10月20日、新潟市で開催されました「第2回日本のきれいな水と美しい緑を取りもどす全国大会」において優秀賞（日本の水をきれいにする会会長表彰）を受賞しました。

「日本の水をきれいにする会」は、全国の河川・湖沼・港湾・沿岸海域等の水質浄化と水域美化を促進することによって、国民の健康保護と生活環境の保全に寄与することを目的として、1973年6月に設立された公益法人です。

今回の表彰は、34年間に亘って「穴田川をきれいにする会」の会長を務め、「ふるさとの川は自らの手で守る」を信念に、住民・企業・行政の三位一体の活動を築き上げた長年の業績によるものです。

今回の受賞は、神澤会長個人と当社の環境に対する企業姿勢が評価されたことでもあります。

「穴田川をきれいにする会」を通した長年の環境保全活動は、当社の環境に対する企業姿勢を示す原点でもあります。今回の受賞を機会に、環境にやさしい企業活動を更に展開したいと思います。



「日本のきれいな水と美しい緑を取りもどす全国大会」授賞式

音楽文化への貢献

サイトウ・キネン・フェスティバル松本

音楽は世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割であると当社は考えています。

「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」は、1992年9月から毎年1回、松本で開催されている世界的な音楽祭です。小澤征爾総監督率いるサイトウ・キネン・オーケストラは、世界各地に散る同門の志が、恩師齋藤秀雄先生没後10年となる1984年に集い、メモリアルコンサートを開いたことから生まれた世界に類をみないオーケストラです。結成当初は海外公演のみでしたが、その評価は非常に高く、多くの音楽ファンより日本での公演が望まれていました。そこで、1992年に日本での拠点を松本の地に定めたのが、この音楽祭の始まりです。

毎年8月中旬になると世界各地で活躍する一流の音楽家達が集い、楽都松本は歓迎のムードに包まれます。普段別々に活動しているメンバーが年に一度、この音楽祭のために集まることから七夕オーケストラなどと呼ばれることもあります。常に心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。

昨年8月17日～9月12日に第15回目を迎えた「サイトウ・キネン・フェスティバル松本2006」には、オーケストラコンサートや室内楽プログラム等計15公演に延べ20,333人の観客が全国から訪れました。

当社は、国際的にも評価の高いこの音楽祭に第一回より協賛しています。



サイトウ・キネン・フェスティバル松本

スポーツへの貢献

①市民タイムス杯早起き野球

松本市の新聞社「市民タイムス」は、野球を通じて生きがいや友情・連帯を育み、地域の活性化、スポーツ文化の振興を目的に、毎年、早起き野球を開催しています。

当社は、本大会への協賛により、地域の人々の健康増進と交流に貢献しています。



早起き野球 (市民タイムス提供)

②スポーツ天国

長野県では参加者の健康意識の高揚や体力の向上を目指すとともに、より豊かなスポーツライフの実現を図るためにスポーツ天国を開催しています。

当社は、人々の健康を願い、この催し物に協賛しています。



スポーツ天国

③長野県市町村対抗競争駅伝大会

長野県では陸上競技の普及と振興を図ることを目的に市町村対抗駅伝競走大会を実施しています。

当社は、本大会への協賛により、県民の心身の健全な発展に貢献しています。

④「ムッチューぼくら夢中っ子」

長野県の各地で様々なスポーツ活動に夢中で取り組んでいる小中学生たちを紹介し、応援するテレビ番組です。毎週月曜日に放送されるこの番組を、当社は1997年4月より提供しています。

地域とのコミュニケーション

①松本ぼんぼん

昭和50年に始まった松本市を代表する夏の一大商業まつり「松本ぼんぼん」は、毎年8月第1土曜日に開催されます。会場となる市内の中心市街地は歩行者天国となり、会社や学校などを主体とした「連」と呼ばれるグループ単位で参加する2万人以上の踊り手と20万人以上の見物客で賑わいます。

当社はキッセイグループ会社を含めて新入社員を中心に、毎年100名以上の若い社員が「キッセイ連」として参加し、キッセイの活力をアピールするとともに地域との連帯を深めています。本まつりは、終了後に参加者全員による一斉清掃が行われることも特徴の一つです。

「松本ぼんぼん」が終わり、旧盆の休みが明けると信州にも秋の気配が感じられるようになります。



松本ぼんぼん

②高校生・大学生の会社見学

最近、将来の進路を選択するための企業見学が増えており、当社の施設見学の希望も年々多くなっています。

2006年度は大学生や高校生の学生を中央研究所や塩尻工場の見学に受け入れました。見学者から「キッセイの社員が一丸となって尊厳ある命の実現を目指して取り組んでいる姿に深い感銘を受けました」との感想が寄せられています。



高校生による中央研究所の見学

お客様との関わり

くすり相談の窓口

当社では製品情報部内にくすり相談センターを設置し、医療関係者（医師、薬剤師他）のみならず医療消費者（患者さんやその家族）などからの様々なお問い合わせに対応しています。

医薬品は、「両刃の剣」の性格をもっています。医薬品は患者さんの病状や体質に合わせて適切に使用して、はじめて有効かつ安全に効果が発揮されます。したがって、医薬品をいかに安全にかつ有効に使用するか、くすりの適正使用に関する情報提供は、医療従事者や患者さんにとって重要となります。

くすり相談センターは、医療関係者や医療消費者との相談対応業務を通じて適正使用の推進を図り、医薬品の有用性を高めるとともに、お客様からいただいたご意見等を他部門と共有し製品改良に繋げる部門として、多くの企業で重要視されています。

くすり相談の現状

1) 相談件数

くすり相談センターへの相談件数は、年々増加しています（図1）。速効型インスリン分泌促進薬グルファスト錠（2004年5月発売）、口腔乾燥症状改善薬サラジェン錠（2005年9月発売）、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフカプセル（2006年5月発売）など、新製品の発売に伴い問い合わせが多くなっています。また、医薬品情報の情報入手先として、企業のくすり相談窓口の存在が広く認知されてきたことも要因のひとつと考えられます。

2) 相談者、相談内容の内訳

相談者の内訳をみると、薬剤師が70.3%を占め、医師6.1%、その他の医療関係者3.4%を合わせると、約80%が医療関係者からの問い合わせでした（図2）。特に薬剤師からの問い合わせが多いのは、医薬分業が進んでいることが背景にあると考えられます。また、医療消費者からのご相談は2.8%（282件）で、比率としては少ないものの、医薬品に対する関心が高まり、その有効性や安全性に関するより詳しい情報を求めている相談が増えてきています。

相談内容の内訳は、製剤（安定性等）27.5%、臨床（用法・用量、適応疾患等）19.3%、文献・資料請求14.4%と続き、安全性情報（副作用等）が11.1%でした（図3）。

患者さんへの服薬指導のため、薬剤師さんからの使用方法・保管方法に関する問い合わせが多くを占めています。なかでも患者さんの高齢化に伴い一包化・粉碎の可否、保管時の安定性などの製剤に関する問い合わせが増加しています。

図1. 相談件数の推移（相談センター回答）

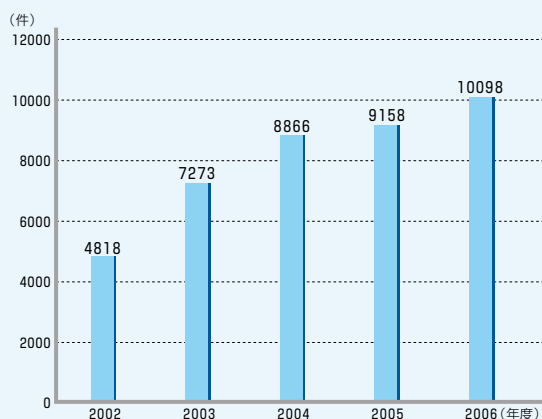


図2. 相談者の内訳（2006年度）

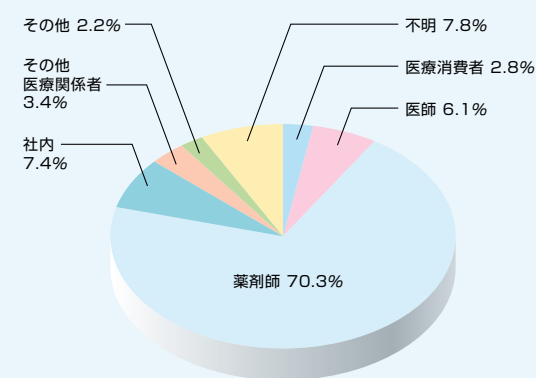
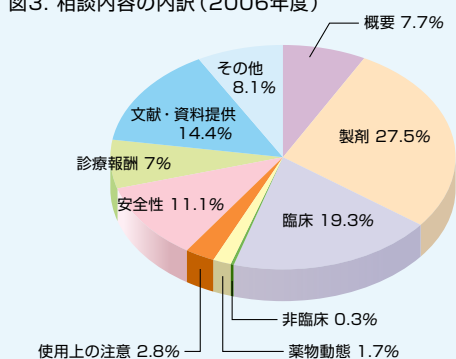


図3. 相談内容の内訳（2006年度）



くすりの基本情報をウェブサイトで紹介

くすりの情報は添付文書の改訂、包装変更などによって変わってきます。MRによる情報提供のみならず、最新の情報を何時でも入手できるよう、製品情報部では当社ウェブサイトで医療関係者向けに情報を提供しています。添付文書情報、インタビューフォーム、製剤写真などの最新の基本情報のほか、添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内、くすりのしおり、患者さん向け資材、学会セミナーのご案内、ロイターニュースなどを掲載しています。

また、当社製品の添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内をお届けする「キッセイメールサービス」の申し込みを受け付けています。

その他、医師を初めとする医療従事者向けサイト「m3.com」にも添付文書、くすりのしおり等を電子媒体で提供しています。また、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会の運営する「医薬品情報BOX」からはFAXで基本情報が入手可能です。

MR（医薬情報担当者）を通じた情報収集と情報提供

医薬品を開発して販売するまでの情報は限られた条件下で実施された臨床試験から収集されたものであり、多くの患者さんに医薬品をより適切にお使いいただくためには、販売後も引き続き有効性と安全性について調査してゆく必要があります。当社では有効性・安全性確保のための様々な取り組みを行っていますが、その中から高脂血症治療薬ベザトールSR錠で実施した調査（J-BENEFIT）と安全性情報提供システムについてご紹介します。

J-BENEFIT*

J-BENEFITは、糖尿病を合併した脂質異常症の患者さん約6,000人を対象に、ベザトールSR錠の安全性並びに有効性を半年間に亘り調査し、解析・評価した大規模調査です。

この調査で、ベザトールSR錠はコレステロールや中性脂肪（トリグリセライド）の値を改善し、さらに空腹時の血糖値や糖化ヘモグロビン（HbA1c）という糖尿病の指標も改善しました。また、安全性に関する問題点は認められませんでした。この様に販売後も医薬品の有効性と安全性を確認し、医療現場への情報提供を継続しています。



医療関係者向けウェブサイト

医薬品に関するお問い合わせ

くすり相談センター

TEL:03-3279-2304

（土・日・祝日、当社休日を除く月～金 9:00～17:40）

安全性情報提供システム

当社は2006年10月から安全性情報提供システムを用い、医療現場からの副作用などの照会に迅速に対応しています。

従来、書類を介していたため日数を要していた情報提供を、MRが携帯するノートPCと医薬情報部で作成した安全性情報のデータをリンクし、必要な場所で即時に情報提供が可能となりました。

提供する安全性情報は、副作用の件数、程度、転帰等を一目で見ることができる一覧表「副作用プロファイル」と、個別症例の情報を見ることができる「ラインリスト」の2種類です。

この情報により、当社製品を適切に、より安全に使用していただくことができました。

*ベザフィブラートの糖尿病合併脂質異常症患者における長期使用に関する調査（*Japan-BEzatol cliNical EEffectIveness and Tolerability in dyslipidemic patients with diabetes*）

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社の人事に対する基本的な考えは「様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度を始め、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な労働時間制度を多くの部署で導入。多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

目標管理制度

当社の目標管理制度は、評価制度ではなくマネジメントツールであると位置づけて、目標設定にウェイトを置いています。各職場が上げるべき成果は何かを真剣に考えて、個々の役割を明確にし、目標達成に向けて自主的な行動を実践することができれば、社員個々の成長が会社の成長と結び付くことになると考えています。

人材育成

人材育成の目的を「社員が個人としても組織人としてもその持てる力を最大限に発揮すること」とし、育成すべき人材像を「人材育成ビジョン」として定めています。ビジョンの実現のため中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的・計画的な育成を図っています。



管理者研修

＜人材育成ビジョン＞

- ①会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた創造力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。
- ②経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。
- ③広い視野をもち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

①年次有給休暇の取得促進

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するために年2日間の全社一斉有給取得（2007年度）、年3日間のメモリアル休暇制度（計画取得する有給休暇制度）を設定し、更に2時間を単位とした取得も可能としています。

2006年度の有給消化率は46.4%でした。

※有給消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

②リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

次世代育成への取り組み

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように育児休業、看護休業制度の充実を図っています。

育児休業制度の男性社員取得実績はありませんが、直近3年間で育児休業取得率は91.7%でした。

労使関係の状況

当社には企業内労働組合が存在しませんが、全社員の代表十数名と経営側の代表とで労使協議会を設置しています。人間主体を志向する時代の流れを捉えて、より新しく豊かな労使関係を創造することを目的とする労使協議会は、社員の社会的経済的地位の向上、共同福利の増進、会社の社会的責任の完遂を図るために定期的に開催されています。

<最近の労使協議会検討事項>

- ・フレックス夏期休暇制度の導入
- ・クールビズ、ウォームビズの導入
- ・オーナーカー制度の適正運用

労働安全衛生

社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、環境基本法、労働安全衛生法、その他関係法令並びに自社就業規則の遵守はもちろんのこと、環境安全防災委員会を中心に安全衛生の取り組みを実施しています。安全衛生部会の議事録は社内電子掲示板に掲載され、社員全員に周知されています。

本社、工場、研究所では、事業所毎の安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施(写真)、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などの安全衛生への取り組みを行っています。

当社の労働災害の発生状況の推移は下記の表のとおりです。いずれも軽微なケガで、重大な事故等はありませんでした。

また、MR職への交通事故防止教育については、入社時での実技中心による講習は勿論のこと、その後も定期的な教育・啓発を実施し、特に複数回の事故経験者に対しては自動車教習所などの専門センターにて個別教育を実施する等、交通事故防止に努めています。

労働災害の発生状況の推移

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
労働災害発生件数	9	3	5	7	5
度数率	3.02	1.01	1.67	2.58	1.63
強度率	0	0.01	0	0	0

※度数率：100万労働時間当たりに発生する死傷者数
強度率：1000労働時間当たりに障害のために失われる労働損失日数

社員の健康維持

①健康診断

社員の健康維持のため年1回の健康診断を実施しています。健康診断では35歳以上の社員には生活習慣病予防検診、40歳以上では腹部エコー検査を追加し、また50歳以上では前立腺癌検査を追加するなど幅広い検診項目を含み社員の健康維持に役立っています。

健康診断結果へのフォローも、健康保険組合が中心となり、再検査を受診させるなど積極的な健康管理を図っています

また、健康相談では社内の健康相談室に常勤の保健師有資格者を設置し、定期的に事業所を訪問し、健康診断結果のフォローを含めメンタルヘルス相談などの健康相談を行っています。

②分煙・禁煙活動

東京本社日本橋ビル、小石川ビルでは、社員の健康を考えてタバコの自動販売機を撤去しました。当社では、今後2、3年で全事業所からタバコの自動販売機を撤去する予定です。

本社・松本工場では、食堂に喫煙コーナーを設けて分煙を行っていますが、さらに改良工事を行い、分煙を徹底する予定です。



禁煙ポスター



普通救命講習

キッセイ薬品環境基本方針

当社は、全ての企業活動において環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

当社の経営理念に基づき、行動憲章（2005年4月改定）において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

それを受けて、環境基本方針では、基本理念として「キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企业として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します」と宣言し、6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な環境保全活動への取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企业として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

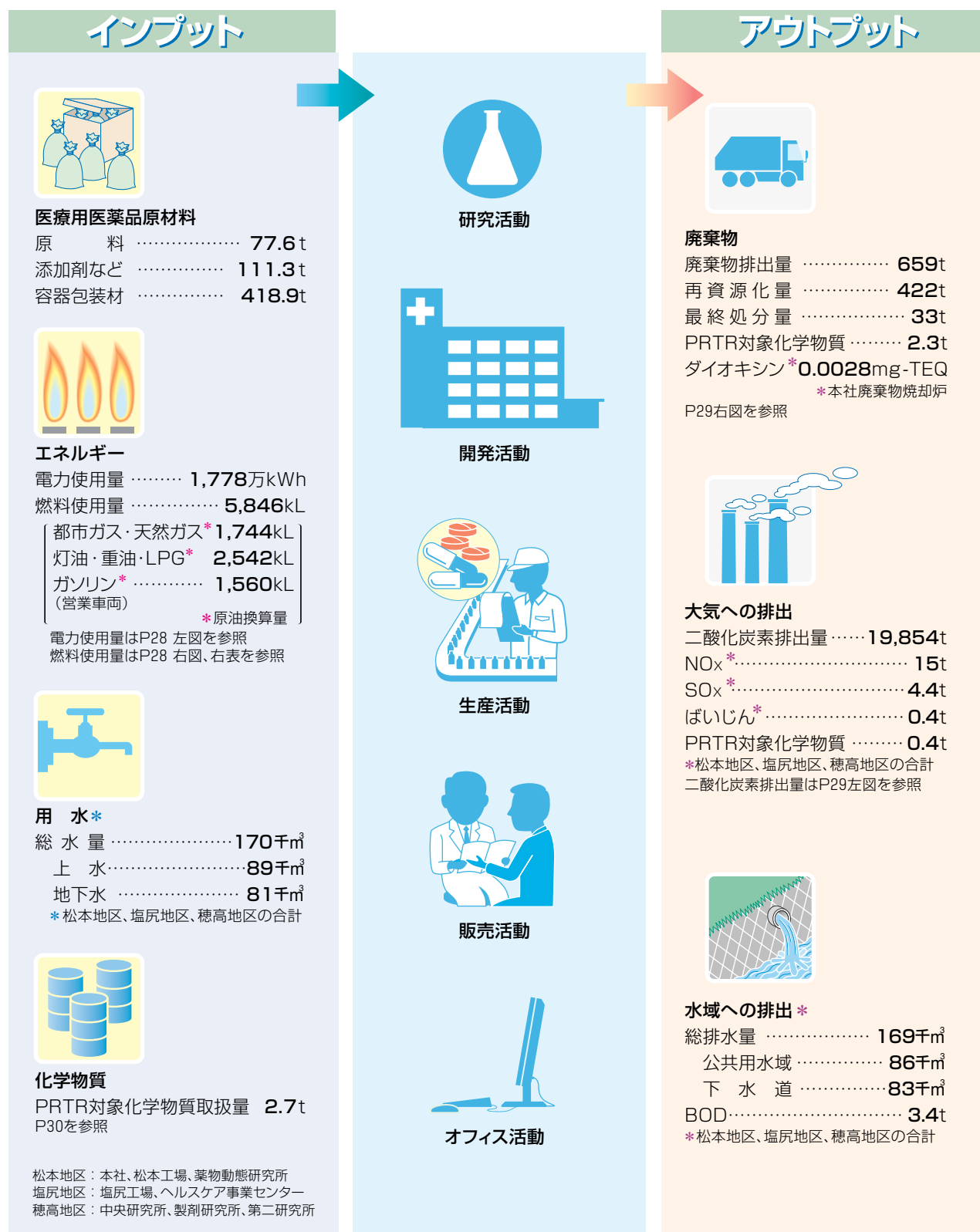
2 基本方針

- (1) 製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。
- (2) 地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。
- (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。
- (4) 関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。
- (5) 社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。
- (6) 当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

キッセイ薬品と環境との関わり

以下の図は、当社の2006年度の資源投入量（インプット）と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する二酸化炭素等の排出量と廃棄物量（アウトプット）を示します。

当社は、これらの環境データを可能な限り定量的に把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

当社の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本にして推進しています。環境マネジメントシステム組織は右図の様に、2006年度から総括環境管理責任者として倫理・環境担当役員を設けて全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所毎に環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。各事業所では環境部会が中心になり、環境目的・目標等の立案、設定、実施、見直しを図り、環境保全活動を推進しています。

2006年7月には第二研究所、東京本社（日本橋、小石川）で、2007年9月には中央研究所・製剤研究所でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

また、キッセイグループにおいても、グループ各社で環境保全活動を推進する体制を整備しています。定期的にグループ環境連絡会議を開催し、グループとしての環境保全活動を推進しています。キッセイコムテック、ハシバテクノスでは、ISO14001を取得し、より具体的な活動を展開しています。

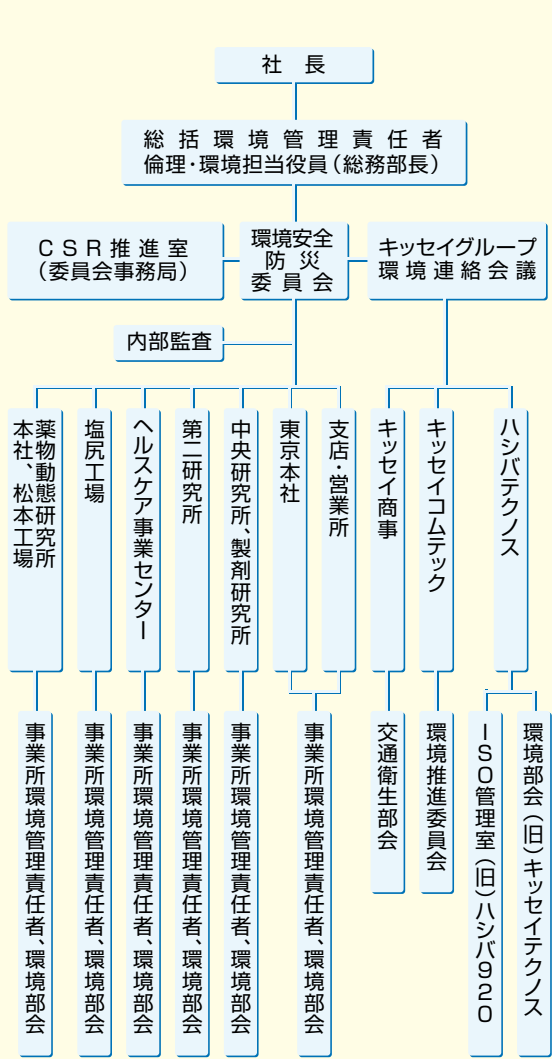
なお、ハシバ920、キッセイテクノスは2007年4月に合併し、ハシバテクノスとなりました。

ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年9月
第二研究所	2006年9月
中央研究所・製剤研究所	2007年9月

グループ会社	取得年月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月
ハシバテクノス株式会社	
旧、株式会社ハシバ920	2002年2月
旧、キッセイテクノス株式会社	2000年9月

環境マネジメントシステム組織



ISO登録証

環境監査

ISO14001拡大・更新審査

外部審査機関の審査の結果、中欠点1件・軽欠点6件・コメント1件の指摘がありましたが、中欠点については速やかに是正し、その内容が適切であると確認されたことにより問題なく認証登録が行われました。その他に重大な指摘は無く、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認されました。



ISO14001拡大・更新審査

環境に関する啓発及び教育・研修

啓発

当社は、地球環境に対してやさしい企業を目指すため、環境に関する啓発・教育・研修を実施しています。社長自らが、部門責任者、グループ会社責任者を対象とした主要な会議等の場において、環境に対する基本方針を繰り返し説明し、組織に浸透させています。

社内報や社内ネットワークを通して地球環境問題を始めとする社内外の環境関連情報の提供、当社の環境目的及び目標に関する解説等を行い、全社員に対する環境への意識を高めています。

長野県地球温暖化対策条例に基づいて、当社が所有する駐車場へ「アイドリング・ストップ」の看板を設置し、駐車場利用者へアイドリング・ストップを行うように啓発しています。



「アイドリングストップ」の啓発看板

内部環境監査

ISO認証取得事業所では、環境マネジメントシステムの適切な維持・管理のために、年1回、内部環境監査員による内部環境監査を実施しています。

その結果、軽微な不適合の指摘が3件報告されましたが、これらの指摘事項は全て是正措置が取られました。

内部環境監査結果は、環境マネジメントシステムの改善、見直しの資料として、社長、総括環境管理責任者へ報告されています。

監査室による監査

監査室では、当社の水質、大気、産業廃棄物に関する法律及び地域住民との協定の順守状況の確認を行っています。2006年はISO14001の更新・拡大審査で指摘を受けました中から、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の確認に重点をおき監査しました。

監査の結果、指摘事項は改善され、環境マネジメントシステムが維持管理されていることを確認しました。

教育・研修

新入社員に対しては、入社時の教育の際に、環境安全衛生、防災に関する教育を実施しています。

また、各事業所並びに各部門では、業務内容に則して独自の環境目的及び目標を設定し、その達成のために、継続的に環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを適切に維持管理する上で、内部監査は重要な役割を果たします。そのため、内部環境監査員の定期的な教育や育成のための外部研修機関による研修も実施しています。



新入社員教育

環境保全に関する総合計画と実績

環境基本方針を具体化するため、管理項目及び目標を設定して活動しています。

なお、2006年度からは全社の目標を設定しました。

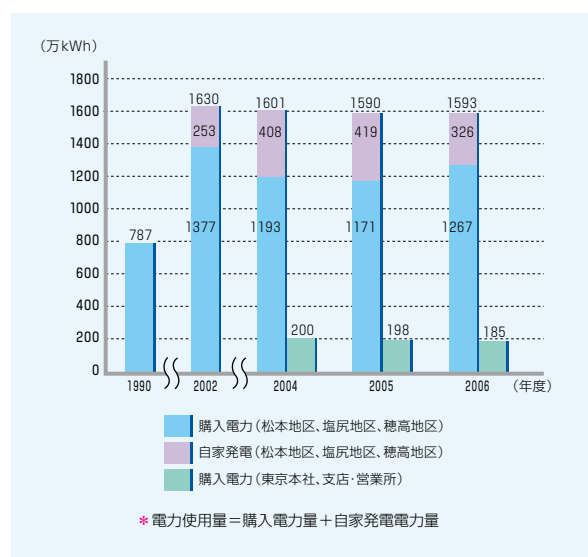
2006年度の目標及び活動実績、2007年度の目標は下記のとおりです。

管理項目	2006年度目標
環境マネジメントシステム	・ 環境マネジメントシステムにより組織的な環境保全活動を行う。 ・ 環境マネジメントシステムの導入、推進を行う。 (第二研究所、東京本社：ISO14001を認証取得する。)
省 エ ネ ル ギ ー ・ 地 球 温 暖 化 防 止	・ 電力使用量を削減する。 ・ 二酸化炭素排出量を削減する。
省 資 源	・ 紙使用量を削減する。 ・ 事務用品のグリーン購入を推進する。 (グリーン購入率を90%以上にする。)
廃 棄 物 の 削 減	・ 廃棄物の最終処分量を削減する。 (廃棄物の最終処分量を2002年度* 実績の50%以下にする。) ・ リサイクルの推進を行う。 (リサイクル率を70%以上にする) *2002年度：現、中期経営計画の開始直前を基準年度とした。
化 学 物 質 管 理	・ 化学物質管理システムの導入を検討する。
法 規 制 及 び そ の 他 の 要 求 事 項 の 順 守	・ 法規制、排出基準、自主基準を順守する。
地 域 環 境 整 備	・ 地域環境整備活動へ積極的に参加する。
環 境 会 計	・ 環境省ガイドラインに準拠して、環境会計を部分的に公開する。

2006年度実績	2007年度目標
・ISO14001更新審査を行った。 ・第二研究所、東京本社でISO14001を認証取得した。 ・更新審査の指摘事項に伴い、当社の環境マネジメントシステムのマニュアル、基準等の改定を行った。	・環境マネジメントシステムにより組織的な環境保全活動を行う。 ・環境マネジメントシステムの導入、推進を行う。(中央研究所・製剤研究所:ISO14001を認証取得する。)
・営業車両(リースカー)は全て低公害車を採用している。 ・ノーマイカーデー運動を推進した結果、削減した通勤距離は6,240km、削減した二酸化炭素は約1.45トンであった。 ・電力の使用量は2005年度比0.2%の増加であった。2002年度実績に比較して2.3%の減少であった。 ・二酸化炭素の排出量は2005年度比2.9%の減少であった。2002年度実績に比較して1.4%の減少であった。 ・環境省の「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加した。	・二酸化炭素排出量を削減する。(エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデーの推進等) ・省エネルギーを推進する。(電気、ガス、重油等の使用量削減)
・ダンボールのリユースを推進した。 ・OA用紙の購入量は2005年度比3.8%(約100,000枚)減少した(松本地区、塩尻地区の合計)。 ・購買システム導入により、文具・事務用品のグリーン購入率がほぼ100%になった。 ・古紙配合率100%・白色度70%OA用紙の利用を推進した結果、2006年度の使用比率は98.5%であった(松本地区、塩尻地区の合計)。	・事務用品のグリーン購入を推進する。 ・原材料、原資材、業務用資材(紙使用量等)等を削減する。
・廃棄物のリサイクル率は76%であった。昨年度より9ポイント上昇した(松本地区、塩尻地区、穂高地区の合計)。 ・最終処分量は19トンであった。2002年度実績(34トン)に比較して44%の減少であった(松本地区、塩尻地区、穂高地区の合計)。	・3R(Reduce, Reuse, Recycle)を推進する。 ・リサイクル率を前年度比+5%以上にする。
・PRTR該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。 ・化学物質管理システムの導入準備のため、システムの製品デモンストレーションを実施した。	・化学物質管理システムの導入を検討する。
・排出基準、法規制値の順守については、更に自主基準値を設け、その順守を図った(排水、排ガス等)。	・関係する法規制等の調査を継続する。 ・排出基準、法規制の順守については、自主基準を設定し、その順守を継続する。
・定期的(5月、11月)に地域環境整備を実施した。 ・地域の呼びかけによる清掃活動に参加した。 ・創立記念行事として公園等の公共施設の清掃を実施した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。 ・地域の呼びかけによる清掃活動に参加した。	・地域環境整備活動へ積極的に参加する。
・環境省ガイドラインに沿って2005年度の環境会計を試算し、社会・環境報告書2006に掲載した。	・環境省ガイドラインに準拠して、環境会計を部分的に公開する。

環境保全活動の実績(環境パフォーマンス)

電力使用量*の推移



2006年度の松本地区、塩尻地区、穂高地区の電力使用量は1,593万kWhで、対前年度比3万kWh(0.2%)増加、2002年度**比では37万kWh(2.3%)減少しました。

松本地区、塩尻地区では生産工程での作業時間の見直し、省エネタイプの機械の導入等省エネ活動を行い電力使用量は減少しましたが、穂高地区では新薬の研究にともなうエネルギー使用量が増加しました。

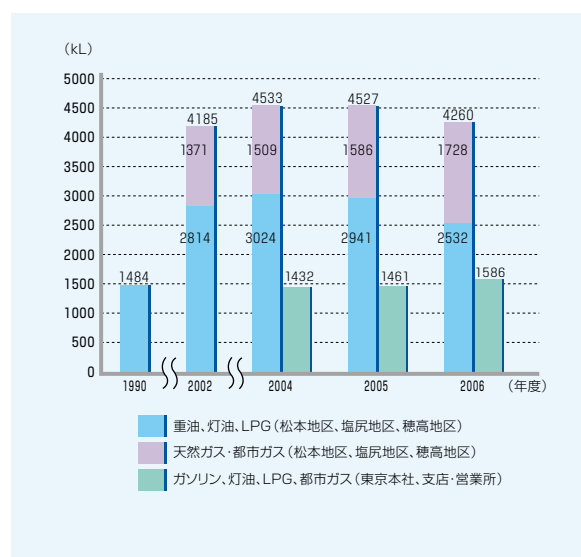
【松本工場での省エネ活動の例】

- ・コンプレッサーのインバータ化による消費電力の削減(年間54,000kW削減)
- ・アルミパレット洗浄以後の乾燥時間短縮による消費電力の削減(年間126kW削減)
- ・滅菌温度見直しによる消費電力の削減(年間266.4kW削減)

** 2002年度：現、中期経営計画の開始直前を基準年度とした。

東京本社、支店・営業所では不要箇所の消灯、不要機器の電源OFFの徹底、空調温度の適正な設定等により、電力使用量は減少しています。

燃料使用量の推移(原油換算)



東京本社、支店・営業所 燃料使用量の内訳(原油換算)(kL)

	2004年度	2005年度	2006年度
ガソリン	1384	1426	1560
灯油・LPG	28	19	10
都市ガス	20	16	16
合 計	1432	1461	1586

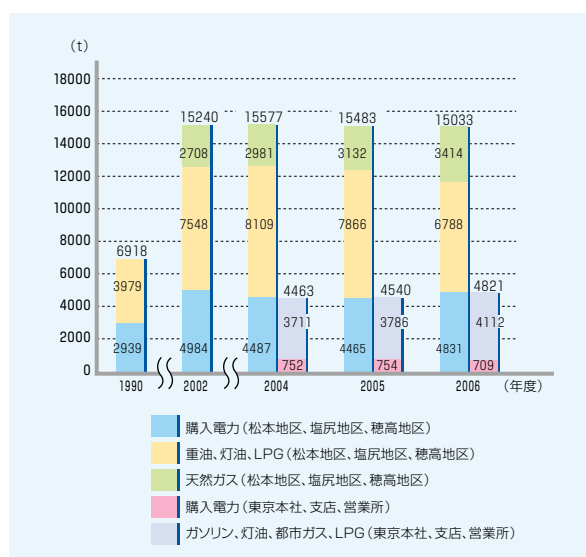
2006年度の松本地区、塩尻地区、穂高地区の燃料使用量の合計は4,260kL(原油換算量)で、対前年度比267kL(5.9%)減少、2002年度比では75kL(1.8%)増加しました。

対前年度比では重油などの使用量が409kL減少し、ガスなどの使用量が142kL増加しました。

これは、本社・松本工場で重油ボイラーをガスボイラーに切り替えたのと、塩尻工場、第二研究所で重油焚きの自家発電を停止させたためです。

支店・営業所ではMR数の増加、新薬の発売、営業活動の増加にともない営業車両のガソリン使用量が増加しています。

二酸化炭素排出量の推移



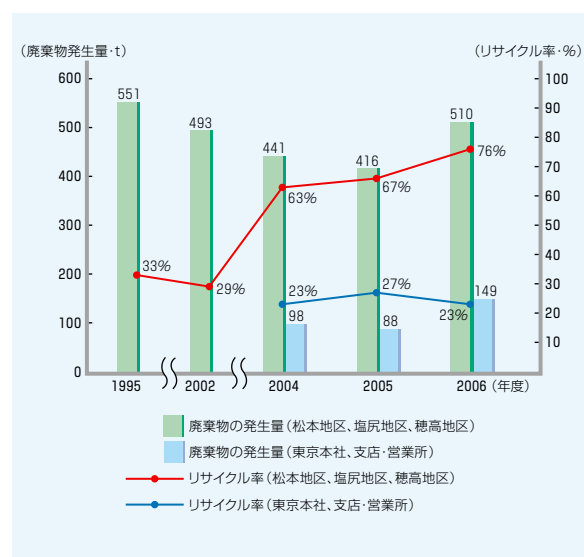
* 二酸化炭素排出量は日本経団連自主行動計画フォローアップに基づいて算出

2006年度の松本地区、塩尻地区、穂高地区の二酸化炭素排出量は15,033tで、対前年度比450t (2.9%) 減少、2002年度比では207t (1.4%) 減少しました。

これは、本社・松本工場の重油ボイラーを二酸化炭素排出量の少ないガスボイラーに切り替えたのと、環境への影響を考慮して塩尻工場、第二研究所にて重油使用の自家発電を停止したことによるものです。

支店・営業所ではガソリン使用量の増加にともない、二酸化炭素の排出量が増加しました。

廃棄物発生量の推移



松本地区、塩尻地区、穂高地区の廃棄物発生量及びリサイクル量 (t)

	1995年度	2002年度	2004年度	2005年度	2006年度
廃棄物発生量	551	493	441	416	510
リサイクル量	183	145	276	278	388
リサイクル率	33%	29%	63%	67%	76%

東京本社、支店・営業所の廃棄物発生量及びリサイクル量 (t)

	1995年度	2002年度	2004年度	2005年度	2006年度
廃棄物発生量	—	—	98	88	149
リサイクル量	—	—	23	24	34
リサイクル率	—	—	23%	27%	23%

2006年度の松本地区、塩尻地区、穂高地区の廃棄物発生量は510tで、対前年度比94t (23%) 増加しました。東京本社、支店・営業所の廃棄物発生量は149tで、対前年度比61t (69%) 増加しました。

これは、松本地区で2005年度に処理できなかった汚泥の処理を行ったのと、主に東京本社で保存資料の廃棄を行ったためです。

2006年度は廃棄物発生量は増加しましたが、分別廃棄の推進により、全社の合計でリサイクル量は対前年度比120t増加しました。

化学物質管理

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register:
環境汚染物質排出・移動登録)

特定化学物質名 (単位)	2005年 対象事業所 取扱量	2006年 対象事業所 取扱量	2006年 排出量			移動量
			大 気	水 質	廃 棄 物	
アセトニトリル (t)	1.44	1.59	0.00	0.00	1.59	
ジクロロメタン (t)	1.39	1.07	0.36	0.00	0.71	
ダイオキシン類 (mg-TEQ) [*]	0.0013	0.0028	N.D.	—	0.0028	

^{*}本社廃棄物焼却炉

中央研究所では化学物質の適正使用、管理に努めております。PRTR法指定化合物については、年間取扱量が1tを超えた、ジクロロメタン、アセトニトリルについて報告を行いました。ジクロロメタンについては、大気中への拡散を防ぐため冷却トラップを装着して可能な限り回収に努めるとともに、実験全工程を見直すことにより使用量の削減に努めております。液体クロマトグラフィーの展開溶剤としての使用が多いアセトニトリルについては、使用量削減のために分析条件を検討するとともに、全量回収し廃棄処理を専門業者に委託しております。

現在、研究所内で使用している試薬類について、購入から保管、廃棄まで適正に管理できるような総合的な試薬管理システムの導入に向け具体的な仕様を検討しております。

グリーン購入

松本地区、塩尻地区、穂高地区では、文具・事務用品は購買システムによりほぼ全品、環境への負荷が少ないグリーン商品を購入しています。



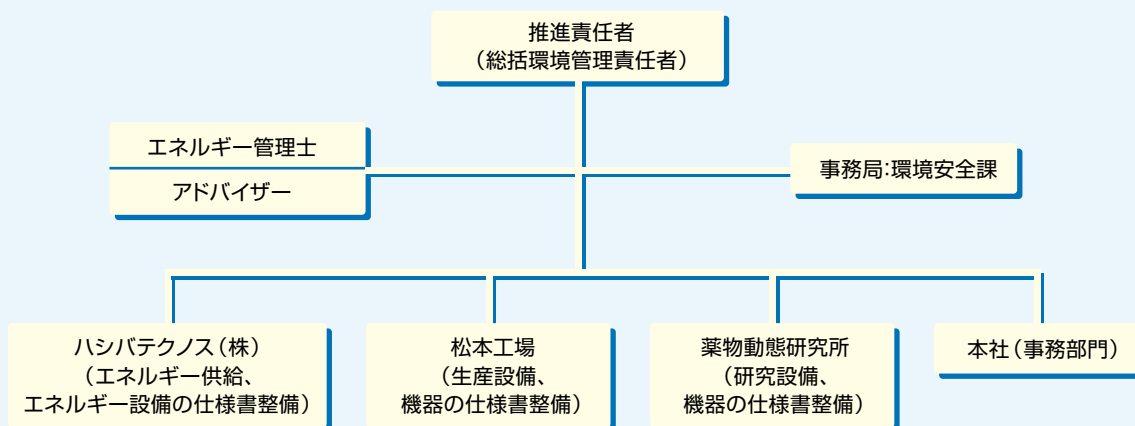
グリーン商品

省エネルギー推進体制

2006年度から松本地区（本社、松本工場、薬物動態研究所）は第一種エネルギー管理指定工場になりましたので、2006年5月より省エネルギー推進委員会を設置して、省エネルギー活動に取り組んでいます。

BEMS (Building Energy Management System)を導入して、エネルギー使用量の管理を行い、エネルギーの使用量のロス、ムダを把握し、省エネルギー活動の目標を設定しています。

松本地区 省エネルギー推進体制組織図



環境に配慮した製品の開発

リザベン点眼液 容器形状変更にあわせた脱塩ビとラベル剥離台紙のトイレットペーパーへの再生

従来のリザベン点眼液は、首部の封緘にポリ塩化ビニル(PVC)製シュリンクフィルムを用いていましたが、容器形状変更にあわせ、封緘シュリンク・表示ラベル一体型のポリエチレンテレフタレート(PET)製ラベルに変更しました。環境にやさしい材質への変更を推進しています。

また、リザベン点眼液のラベルをはじめ、当社の製品に使用しているラベルの剥離台紙はラベルメーカーの協力を得て、回収・再生を行い、トイレットペーパーとして再度当社で購入を行っております。年間の剥離台紙の回収量はおよそ3tにもなり、約17,000巻のトイレットペーパーとして生まれ変わっています。

従来ボトル



改良ボトル



ドプラム注射液 捺印ラベルの廃止

ドプラム注射液の製造番号、使用期限の表示は、従来ラベルに一旦捺印後、個装箱に貼付しておりましたが、これを個装箱にダイレクトにレーザー光線を照射して文字を焼き付けるレーザー捺印へと変更しております。

これにより従来使っていたラベル、ラベル剥離台紙、紙管が不要となり、紙使用量の削減が図れております。削減量はわずか(紙使用量として25kg/年)ではありますが、環境配慮に向け一歩前進が図られております。

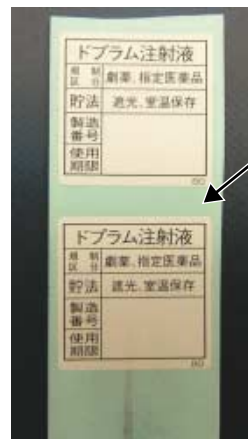
従来の捺印形態



改善後



捺印ラベル



ラベル剥離台紙

環境会計

事業活動における環境保全コストの把握のため、2004年度から環境会計を導入しています。
今後も環境会計に取り組み、より効率的な環境経営を目指します。

対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

集計の範囲：松本地区、塩尻地区、穂高地区

集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

投資額及び費用額：投資額はその年度での環境関連設備投資額で、費用額には減価償却費は含まれていません。

環境保全コスト

(千円)

環境保全コストの分類			投資額	費用額
事業内 エリアコスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等の維持管理	43,987	6,206
	② 地球環境保全コスト	省エネルギー対策、省エネルギー機器等	35,216	0
	③ 資源循環コスト	廃棄物の減量化、リサイクル及び処理・処分費用等	0	31,417
上・下流コスト		容器包装再商品化委託料	0	4,559
管理活動コスト		ISO14001の維持管理、社会・環境報告書作成、事業所及び事業所周辺の緑化、美化、環境管理活動人件費等	17,609	3,253
研究開発コスト		—	0	0
社会活動コスト		環境保全団体への協賛金等	0	296
環境損傷対応コスト		—	0	0
合 計			96,812	45,731

環境保全効果

項 目	2005年度	2006年度	増減率
二酸化炭素排出量*	15,483t	15,033t	－2.9%
電力使用量	1,590万kWh	1,593万kWh	＋0.2%
重油など使用量（原油換算）	2,941kL	2,531kL	－13.9%
天然ガス使用量（原油換算）	1,586kL	1,728kL	＋9.0%
水使用量	202千 ³ m	170千 ³ m	－15.8%
排水量	188千 ³ m	168千 ³ m	－10.6%
廃棄物最終処分量 （直接埋立量＋中間処分残渣）	21t	19t	－0.1%

* 二酸化炭素排出量は換算係数の変更により2005年の値を変更した。

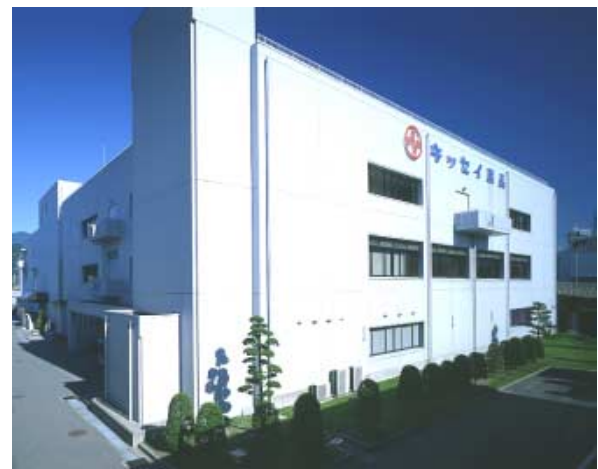
事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

所在地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本社：本社機能
松本工場：医療用医薬品の製剤製造
薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究



松本工場

環境関連法に関するデータ

大気

項目	ボイラー		自家発電機		廃棄物焼却炉	
	基準値	測定値	基準値	測定値	基準値	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	100	600	470	250	96
SOx (m ³ N/hr)	7.8	0.021	1.8	<0.007	0.93	0.015
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.005	0.5	<0.005	0.5	0.01
ダイオキシン (ng-TEQ/m ³ N)	—	—	—	—	5	0

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水質（公共用水域）

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	64,639
pH	5.8-8.6	7.6
BOD (mg/L)	30	1.4
SS (mg/L)	50	<1.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流

排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物質量

水質（公共下水道）

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	52,618
pH	5.0-9.0	7.9
BOD (mg/L)	600	69.0
SS (mg/L)	600	24.0

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
163.7	109.2	66.7	8.8

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣（焼却残渣、焼却外残渣）

報告

松本本社地区（本社、松本工場、薬物動態研究所）では、ISO14001環境マネジメントシステムの導入以来省エネ、省資源、廃棄物の削減等の環境負荷低減を進め確実に効果を上げてきています。

特に工場では、省エネ法の改正に伴い2006年度からは「第一種エネルギー管理指定工場」としての対応が求められていることから、省エネルギー推進委員会を発足させエネルギーの管理標準や計測計量ポイントの見直しに取り組んでいます。

その他の具体的な活動としては、ポンプやモーターのインバーター制御化、製品仕様の変更（材質、サイ

ズ、加工方法）による工程改善などに取り組み、エネルギーや水および資材の使用量の削減を進めています。また、冷凍機の冷媒の代替フロンへの変更や、廃棄物の削減のため製品歩留りの改善にも積極的に取り組んでいます。これからも、「できることから始めよう」をモットーに、一人ひとりの知恵と工夫を結集しながら環境負荷低減活動を推進していきます。

塩尻工場

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5

主たる活動：医療用医薬品の包装、物流

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	87
SO _x (m ³ N/hr)	7.0	0.028
ばいじん(g/m ³ N)	0.3	0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
137.9	119.7	86.8	2.6

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣(焼却残渣、焼却外残渣)

報告

塩尻工場はアルプスの山並みを一望できる、周囲を緑に囲まれた小高い塩尻市にあり、併設する物流センターは、東京圏、名古屋圏への交通要所の分岐点に位置しています。

塩尻工場の業容は、医薬品の検査・パッケージを中心とした“包装工場”と市場への医薬品配送業務といった“物流センター”の2大機能を併せ持った工場です。

2000年9月、ISO14001認証取得以来、環境マネジメントシステムによる環境活動を継続し、昨年より環境活動に加え、ユニバーサルデザイン化をミックスした活動を織り込み、“明日の環境創り”に邁進しています。

具体的な活動としては、徹底した分別廃棄によるリサイクル(Recycle)リユース(Reuse)はもとより、無駄に捨ててしまうことを見直すリデュース(Reduce)＝必要ないものは買わない事に焦点を当て、『もったいない3R』をキーワードに環境負荷低減活動に全員が取り組んでいます。

加えて、昨今話題に上るユニバーサルデザイン化＝解り易い・取り扱い易い・環境に優しい包装のコン



塩尻工場

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量(m ³ /年)	—	2,200
pH	5.8-8.6	7.5
BOD(mg/L)	30	15.0
SS(mg/L)	50	21.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

セプトより、利便性の向上に加え、安心・安全・信頼を盛り込んだ企業活動を推進しています。

また地域社会との共生を図った地域密着型の地域環境保全活動への参加、学生・地域住民などによる工場見学実施など、社会貢献化活動にも積極的に取り組んでいます。

ヘルスケア事業センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品の開発・販売

報告

ヘルスケア事業センターは、塩尻工場、塩尻物流センターに隣接しており、2001年5月竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼動を開始しました。環境面では、塩尻工場、塩尻物流センターと同じく2000年9月にISO14001を認証取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品を開発、販売、啓発活動を展開しています(写真)。当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、および営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全て外部委託生産であるために製造機能は有しておりません。

環境面において当センターは、法規制対象となる施設はなく、また現在、危険物・毒劇物の使用もありませんが、毎年新しい環境目標を設定して活動を展開してきました。2007年度も、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点をおき、新たな目標を設定して活動を展開しています。今後も環境に係る法規制の順守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、さらなる継続的改善を図っていきます。



ラジオ番組の取材によるパブリシティ活動



ヘルスケア事業センター

環境関連法に関するデータ

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
26.1	9.2	35.2	1.6

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣(焼却残渣、焼却外残渣)



ヘルスケア事業部ウェブサイト

中央研究所、製剤研究所

所在地：〒399-8304
長野県安曇野市穂高柏原4365番地1
主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	100
SO _x (m ³ N/hr)	3.8	0.038
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.008

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
167.2	139.9	83.7	5.3

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣(焼却残渣、焼却外残渣)

報告

中央研究所では2007年9月にISO14001を認証取得し、環境に関する法規制および自主管理基準の順守はもちろんのこと、全社共通の環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動を実践しています。

社会奉仕活動では毎年5月と10月に所員により地域環境整備活動を実施しております。また中央研究所の取り組みについて地域に理解を深めていただくために、定期的に排水水検査、大気環境測定を実施するとともに地域代表者及び安曇野市役所担当者による立会い検査会を年2回実施し、各検査結果は安曇野市に報告しております。

また、毎年夏に開催している中央研究所の「安曇野納涼祭」には、地域の多くの方にもご参加いただき交流を深めております。

動物実験を行う際には、「動物の愛護及び管理に関する法律」および「厚生労働省の動物実験等の実施に関する基本指針」に示される、動物数の削減(Reduction)、代替試験法の積極的な採用(Replacement)、苦痛の軽減(Refinement)を念頭においた実験指針を定め、動物倫理委員会を組織し



中央研究所

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量(m ³ /年)	—	30,012
pH	5.0-9.0	7.9
BOD(mg/L)	600	180
SS(mg/L)	600	280

排水：2006年5月から専用の処理施設を経て公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

PRTR法対象化学物質

(単位:t)

物質名	取扱量	大気排出量	移動量
アセトニトリル	1.59	0.00	1.59
ジクロロメタン	1.07	0.36	0.71

年間取扱量が1t以上の物質を記載

て動物実験の内容を審査して実験動物の福祉に配慮した適正な実験の遂行に努めております。



納涼祭

第二研究所

所在地：〒399-8305
長野県安曇野市穂高牧2320番地1
主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究



第二研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	77
SO _x (m ³ N/hr)	10	0.051
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
14.9	10.3	69.1	0.6

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣(焼却残渣、焼却外残渣)

報告

第二研究所では2006年9月にISO14001の認証を取得いたしました。

環境マネジメントシステムに基づき、省エネルギー、廃棄物削減を目標に定めてシステムの運用を進めてまいりました。その結果、2006年度の廃棄物のうちリサイクルされない廃棄物量は4.6tとなり、2002年度(14.3t)の半分以下という目標に対して大幅な削減ができました。これは、3Rに基づいた徹底した分別廃棄を心がけるとともに、廃棄物の減量に努めた結果です。また、二酸化炭素排出量は2005年度に比べ約11%削減することが出来ました。

第二研究所では環境への取り組みを地域に理解していただくため、地元と「公害防止に関する覚書」を締結し、これに基づいて外部の測定機関による研究所排水の水質検査とばい煙測定のサンプリングには、年2回地域代表者と安曇野市役所担当者に立会いをお願いし、それぞれの結果は安曇野市に報告しております。その他に定期的に排出水の測定検査を実施し、その結果についても安曇野市に報告しております。

水質

項目	基準値(条例)	測定値
排出量(m ³ /年)	—	17,997
pH	5.8-8.6	7.8
BOD(mg/L)	30	2.3
SS(mg/L)	50	8.6
ヘキサン動植物油類(mg/L)	30	<1.0
シアン化合物(mg/L)	0.5	<0.01
ジクロロメタン(mg/L)	0.2	<0.01

排水：専用の処理施設を経て公共水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

東京本社、支店・営業所

所在地：

東京本社：〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1丁目8番9号

東京本社：〒112-0002
(小石川) 東京都文京区小石川3丁目1番3号

主たる活動

東京本社：東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点

支店・営業所：医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

環境関連法に関するデータ

廃棄物

事業所	廃棄物の発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
東京本社	27.1	9.5	35.4	1.5
東京 (小石川)	76.6	11.3	14.8	5.0

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣（焼却残渣、焼却外残渣）

報告

日本橋ビルはISO14001を2006年9月に認証取得しました。

認証取得に向け前年度より「安全衛生部会」を中心にISO取得の勉強会を毎月実施し、その内容を各実行部門で認知し、全員でISOの知識習得を行いました。

環境目的・目標も省エネ、省資源、廃棄物削減、地球温暖化防止、地球環境汚染防止と身近な内容に絞り、誰でも事業所構成員が意識すれば可能なものとなりました。

中でも日本橋室町という都内でも有名な地域の活動「中央区クリーンデー」「日本橋を洗う会」等に積極的に参加し、地域住民及び近隣企業とのコミュニケーションの充実を図りました。

小石川ビルは、2006年9月にISO14001を認証取得し、事業所員が一丸となり、“一般廃棄物の排出”を著しい環境側面と特定し、安全衛生部会、連絡会実施時に各委員に徹底を図り、事業所掲示板、及び各部署での教育、勉強会において徹底し、環境マネジメントを次のように実施しました。

〔1〕省エネルギー・地球温暖化防止

不要箇所の消灯、不要機器の電源OFFは徹底されていました。空調温度に関しては冬期：22℃以下、



東京本社



東京本社（小石川）

夏期：28℃以上は守られていました。

◎電力量削減：587千kwh→584千kwh（－1%）

〔2〕省資源

オフィス用紙削減、グリーン購入依頼等を掲示板、勉強会、朝礼等で啓発。

◎コピー用紙削減：42,625百枚→38,915百枚（－9%）

〔3〕廃棄物の削減

ごみの分別は順守されていました。

◎一般廃棄物の削減：30,159kg→29,111kg（－4%）

〔4〕地球環境汚染の防止

社内一斉美化運動の実施（11月1日）

〔5〕環境教育及び啓発

課内教育及び掲示板、メール等により啓発。

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所在地：
本社 〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
澤志庵製麺所 〒399-0702
長野県塩尻市広丘野村1914番地
主たる活動：医薬品の原料・包装資材の販売、食品
などの包装資材の販売、研究用機器
の販売、損害保険の代理業、麺類の製
造



キッセイ商事株式会社 澤志庵製麺所

環境関連法に関するデータ

電力使用量	640,761kWh
LPG	400m³
灯油	11kL
ガソリン(営業車)	21kL

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
5.8	4.6	79.3

報告

当社は、キッセイグループ企業の一員として環境目標完遂に向けて日々活動を行っています。

「地球温暖化防止・省エネルギー」ならびに「省資源」を推進するため、安全消防部会・交通衛生部会・連絡会などを通じて、常時不在箇所の消灯・各機器の電源OFFを徹底しています。また、空調設備の使用につきましては「クールビズ」「ウォームビズ」を実践し、必要最低限の使用に止めています。

社用車は定期的な点検を行い、タイヤ空気圧のチェック・アイドリング防止などを通じて運転マナーの向上・事故防止にも努めています。

「省資源」対策として、引き続きコピー裏紙使用、使用済み封筒の再利用、メールの活用及びプリントアウトの制限、電化製品の節電モードによる使用、ごみ分別の徹底とリサイクル意識の向上にも努めています。

地域環境整備

実施月	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地の一斉清掃
5月	ごみゼロ運動(国道19号歩道清掃)
11月	環境保全活動 (松本市アルプス公園内のゴミ拾い) (塩尻市角前工業団地の一斉清掃)

キッセイコムテック株式会社

所在地：〒390-1293

長野県松本市大字和田4010番10

主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理サービス

環境関連法に関するデータ

電力使用量	2,423,230kWh
A重油	73kL
LPG	1,430m ³
ガソリン(営業車)	17kL

報告

当社は2002年にISO14001認証を取得致しました。環境マネジメントシステム導入後2年間の活動で早くも当初の目標は達成されましたが、その後も維持管理しつつ、地域環境整備をはじめとした新たな取り組みを充実させることによって継続的改善を進めています。

【環境改善活動】

- ①電気使用量の削減：昼休み時間帯35分間の空調機器停止(夏季7月～9月除く)
- ②暖房用A重油使用量の削減：昼休み時間帯35分間のボイラー運転停止(冬季12月～3月実施)
- ③地域清掃活動の実施：公共施設の清掃、会社周辺の清掃(合計6回実施)

地域環境整備

実施月	活動の内容
4月	会社周辺の清掃活動
6月	会社周辺の清掃活動
8月	会社周辺の清掃活動
10月	会社周辺の清掃活動
11月	公共施設の清掃活動 (松本市やまびこドーム周辺)
12月	会社周辺の清掃活動



キッセイコムテック株式会社

【環境維持活動】

- ①不要時の照明の消灯
- ②OA機器の省電力設定
- ③営業車エコドライブの励行
- ④節水励行
- ⑤白色度70%OA用紙原則使用(社内)
(裏紙活用、両面印刷、縮小印刷、電子文書活用)
- ⑦分別回収の徹底(リサイクルの推進)
- ⑧グリーン購入の推進

ハシバテクノス株式会社

所在地：〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
主たる活動：総合建設業
古材販売
工場・ビル管理事業

報告

当社は、2007年4月に株式会社ハシバ920とキッセイテクノス株式会社が合併して誕生しました。

当社は、ISO9000（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しており、品質の向上と環境の保全に取り組んでおります。

旧ハシバ920は、2006年度は下記の品質/環境方針に従い、

- (1) 顧客のニーズを的確に把握して、より高い満足感と安心感を与えるものづくりをいたします。
- (2) 全社員は、それぞれの職場で地球環境の保全と向上に積極的に取り組むことを通じて、地域社会に貢献いたします。
- (3) 当社は上記を実現する為に、『当社内部の仕組みの改善』を絶えず行って行きます。
- (4) 上記方針をふまえハシバブランドの確立を目指します。

2006年度の品質/環境目標を下記のように定め活動しました。

- (1) ハシバブランドの確立を目指し行動をする
- (2) 地球環境の保全と向上に積極的に取り組む
- (3) 古材を積極的に活用する

具体的には、総合建設業として、現場においては、産業廃棄物の分別回収を確実にを行うために、毎月実施のパトロール時に啓発活動を実施しています。また、地域環境保全活動として、5月と11月に会社周辺及び国道19号線沿いの一斉清掃を実施しました。

環境関連法に関するデータ（旧ハシバ920）

電力使用量	51,079kWh
ガソリン（営業車）	101kL



ハシバテクノス株式会社

旧キッセイテクノスは、キッセイ薬品およびグループ会社のライフラインを中心とした諸施設・設備などの保安全管理、外販における設備管理・保守工事・清掃、及び全国各地の汚染土壌の浄化を推進しています。その結果、各グループ会社の事業活動に支障を来すことなくライフラインの確保とともに、安全に安定したサービスを提供してきました。

2006年度は、当社も建設に携わっていたキッセイ薬品中央研究所に生物研究棟が、また上越市に上越化学研究所がそれぞれ完成し、新たに保守管理を推進してきました。

キッセイ薬品本社・松本工場の第一種エネルギー管理指定工場としての対応を省エネルギー推進委員会のメンバーとして積極的に展開しました。具体的には大型炉筒煙管式ボイラーを高効率の貫流ボイラーへの入れ替え、蒸気流量計測システム設置、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入など指定工場としての目標達成のために活動しました。

その他、キッセイ薬品及びグループ会社各所の環境整備として構内及び所有地の植栽管理や、常駐警備、清掃・洗濯、印刷、廃棄物管理、焼却作業、各種修理加工等幅広く行いました。

2007年4月からは、ハシバテクノス株式会社として新たなスタートを切りましたが、今まで以上に環境面はもちろん業務面についても充実した活動を進めて行きます。



エネルギー中央監視室

明日の健康を見つめる



本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社 総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号
TEL.0263-25-9081(代表) FAX.0263-25-9040

発行：2007年9月



この用紙は100%再生紙で、印刷は大豆油インキを使用しています。